



FOMC は政策金利見通しを引き下げ

◆FOMC は政策金利誘導目標を据え置き

FRB（米連邦準備制度理事会）は、6月14～15日開催のFOMC（米連邦公開市場委員会）において、政策金利であるFF（フェデラル・ファンド）金利の誘導目標を0.25%～0.50%に据え置くことを決定しました。政策金利の据え置きは、足もと雇用者数の増加ペースが大きく鈍化したため利上げ前に労働市場や米国経済の先行きを今一度確認する必要が生じたことや、23日に英国のEU離脱を巡る国民投票が控えていることなどを考慮したものです。

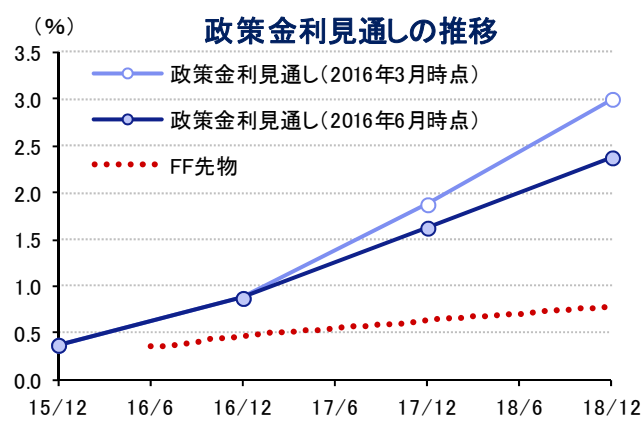
◆2016年の利上げ回数は1回に止まる可能性も

今回のFOMC声明文では、労働市場について失業率は低下しているものの、雇用者数の伸びが減少し改善ペースは鈍化したと指摘しています。また、インフレ率については、市場の期待インフレ率の低下を指摘したほか、イエレンFRB議長は記者会見で期待インフレ率の低下がインフレ見通しの前提に影響を与える可能性があるとしてしました。

こうしたなか、FOMC参加者による政策金利見通しは全体的に下方修正されました。想定される2016年内の利上げ回数は政策金利見通しの中央値で見れば2回（1回当たり0.25%）と3月時点から変わらないものの、1回を想定する参加者が3月時点の1人から6人に増加しました。このうち1人が利上げに慎重なイエレン議長である可能性もあり、FOMCは年内1回の利上げに傾きつつあるといえます。また、2017年以降については、見通しが大きく引き下げられました。



期間：2011年1月3日～2016年6月15日（日次）
出所：ブルームバーグのデータを基に新光投信作成
※期待インフレ率＝10年国債利回り－10年物価連動国債利回り



出所：FRB、ブルームバーグのデータを基に新光投信作成
（注）FF先物は2016年6月15日時点の各限月の値
政策金利見通しはFOMC参加者による各年末のFF金利誘導目標見通しの中央値

上記グラフは過去の実績、過去の時点における予測値を示したものであり、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆あるいは保証するものではありません。





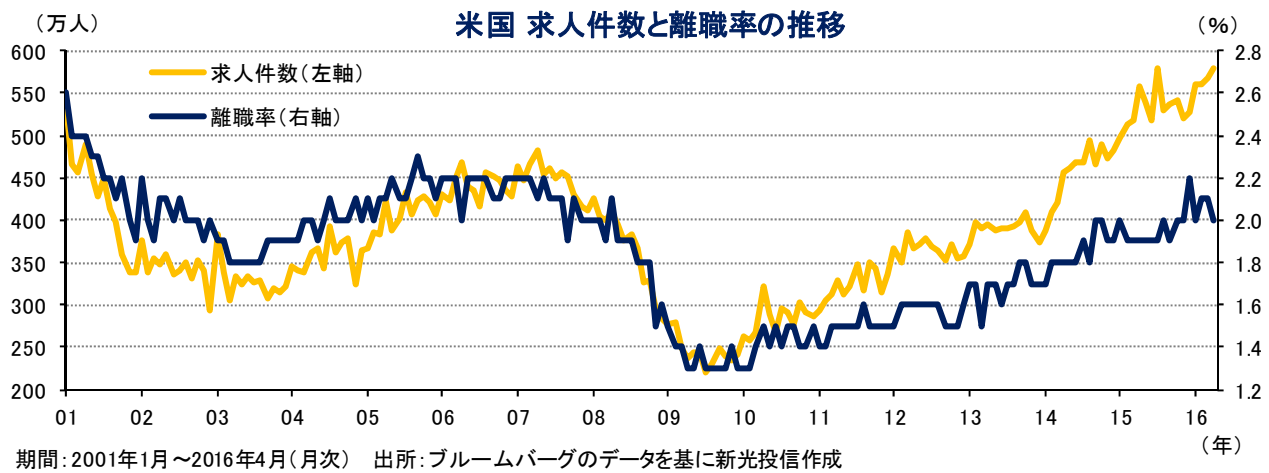
Market Report

2016年6月16日

Shinko Asset Management Co., Ltd.

◆英国のEU 残留が決定し雇用が持ち直せば、利上げに向けた動きは再開へ

FOMC 後の記者会見でイエレン FRB 議長は、5月の雇用統計が失望を誘う内容であったものの、労働市場はなお健全な状況にあり、経済に十分な勢いがあることを確認できれば利上げを行うとしました。労働市場については、足もとで求人件数が統計開始以来の高水準にあり、より良い職を求めるために自発的に離職する労働者の比率も増加傾向にあることから、今後も良好な環境が継続するとみられます。市場では年内の利上げに懐疑的な見方も増えていますが、英国のEU 離脱を巡る国民投票でEU 残留が決定し、雇用の持ち直しの動きが確認できれば、FOMC は年内の利上げに向けた動きを再開すると思われま



上記グラフは過去の実績を示したものであり、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆あるいは保証するものではありません。





投資信託へのご投資に際しての留意事項

【投資信託にかかるリスクについて】

投資信託は、主に国内外の株式や公社債などの値動きのある証券を投資対象としています。投資した当該資産の市場における取引価格の変動や為替相場の変動などの影響により基準価額が変動します。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

【投資信託にかかる費用について】

新光投信が運用する投資信託については、ご投資いただくお客さまに以下の費用をご負担いただきます。

■ 購入時に直接ご負担いただく費用

- ・ 購入時手数料：上限 4.104%(税抜 3.8%)

■ 換金時に直接ご負担いただく費用

- ・ 信託財産留保額：上限 0.5%
- ・ 公社債投信およびグリーン公社債投信の換金時手数料
：取得年月日により、1万口につき上限 108円(税抜 100円)
- ・ その他の投資信託の換金時手数料：ありません。

■ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- ・ 運用管理費用（信託報酬）：年率で上限 2.484%(税抜 2.4%)

■ その他の費用・手数料

- ・ 監査法人に支払うファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などを、その都度（監査報酬は日々）、投資信託財産が負担します。

※「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、新光投信が運用するすべての投資信託（設定前のものを含みます。）のうち、お客さまにご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託は、それぞれの投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なり、費用もそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面など（目論見書補完書面を含む）をご覧ください。

商号等：新光投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第339号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

